

令和8年度に取り組む新規・拡充事業

■新規事業

【子育て】
こども誰でも通園制度の実施
 138万円
 月ごとの利用枠内で就労要件を問わず柔軟に利用できる制度として市内の公立保育園5園で実施します。



【子育て】
就学前までの切れ目のない健康診査実施体制の整備
 68万円
 実施年度に満5歳になる幼児(年中児)を対象に、問診や診察、個別相談などの健診を実施します。



【障がい者福祉】
障がい関連2計画の策定
 74万円
 「第8期村上市障がい福祉計画」などを策定して、障がい者や障がい児の福祉の増進を図ります。



【防災】
迅速かつ円滑な避難の確保
 1,620万円
 高潮ハザードマップ、内水ハザードマップを作成して、災害リスクを可視化し、円滑な避難を図ります。



高潮のメカニズム (出典：気象庁ホームページ)

【消防・救急】
市民の安心を支えるマイナ救急
 107万円
 救急現場での判断が迅速になり、適切な応急処置や医療機関の選定につなげることで救命率の向上を図ります。



【農業】
有機農業の生産拡大を図る
 200万円
 「オーガニックビレッジ宣言」を行い、地域ぐるみで有機農業の取り組みを進めます。



【林業】
素材生産拡大推進事業補助金
 1,100万円
 市内私有林で伐採された間伐材など由来の木質バイオマスを、市内木質バイオマス発電所などへ運搬する経費の一部を補助します。



【水産業】
桑川漁港泊地浚渫事業
 1億円
 桑川漁港第一岸壁周辺に堆積した土砂を除去し、必要な水深を確保して、漁業活動の安定化を図ります。



【観光】
瀬波温泉地域活性化施設整備事業
 2億3,895万円
 瀬波温泉地域活性化施設を民間事業者が整備、運営して、地域課題の解決を図ります。



イメージ図

【地域づくり】
外部専門家目線で地域力を高める
 610万円
 総務省の地域力創造アドバイザー制度を活用して専門家を招へいし、移住・定住施策、若者の地域定着などに取り組めます。



【地域づくり】
地方に移住・就職する学生を支援
 46万円
 東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)の大学に4年以上在学し、卒業後、県内に就職や移住する人の交通費、移転費を支援します。



【広報広聴】
地域活性化起業人の活用
 610万円
 都市圏の企業から社員を受け入れ、社員の専門的なノウハウや知見により広報機能を強化します。



■拡充事業

【子育て】
保育園・幼稚園などの給食費相当分の無償化
 6,092万円
 保育園や幼稚園などに通う児童の保護者が負担する給食費相当分を無償化します。



【健康・医療】
持続可能な地域医療提供体制の確保
 3億3,974万円
 村上総合病院が地域の基幹病院としての機能を発揮できるように、財政支援を拡充します。



【公共交通】
コミュニティバスの日曜、祝日運行
 2億2,927万円
 地域公共交通活性化協議会へ負担金を支出し、日曜・祝日の運行開始や観光周遊ルート整備を進め、市民の利便性向上と観光振興を図るとともに、次期地域公共交通計画の策定を行います。



【農業】
獣害に負けないまちづくり
 2,648万円
 有害鳥獣の被害防止のため、担い手の確保と環境整備の推進を図ります。



【学校教育】
村上市立小・中学校統合推進事業
 4億6,866万円
 学校統合に向け、児童生徒の学習環境の改善を図ります。




【学校教育】
地域の未来を支える若者の奨学金返還をサポート
 1,834万円
 村上市奨学金に加え、独立行政法人日本学生支援機構への奨学金返還も対象とします。



【地域づくり】
ツナガルむらかみ事業 528万円
 関東圏でイベントを開催して、移住検討者をつながりを作り、市の認知度向上のほか、関係人口や移住の促進を図ります。



【地域づくり】
ショートステイ+保育園利用移住体験事業宿泊費補助事業 25万円
 滞在条件を緩和し、利用者増を図るとともに「ショートステイ+保育園利用移住体験事業」利用者の宿泊費を一部補助します。



【地域づくり】
集落支援員の活用 1億2,050万円
 集落支援員を配置して、地域課題の解決や地域の活性化に向けた取り組みを支援します。


